

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

【会社名】 アルフレッサホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画部長 岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画部長 岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	646,687	663,825	2,602,917
経常利益	(百万円)	8,703	12,514	51,861
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,825	8,346	35,589
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,252	12,182	50,236
純資産額	(百万円)	397,675	436,932	435,934
総資産額	(百万円)	1,276,268	1,350,908	1,337,450
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.89	38.62	164.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.1	32.3	32.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、原料高や人件費の上昇、海外経済の不確実性が懸念されるなか、個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しております。

当社グループは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「16-18中期経営計画 明日への躍進」(以下、「16-18中計」)におけるグループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」の実現に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高6,638億25百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益98億79百万円(同57.5%増)、経常利益125億14百万円(同43.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益83億46百万円(同43.3%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、2018年4月の薬価ベース平均7.5%薬価引き下げ改定の影響があったものの、全体として市場は1.9%の成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。

当社グループでは、厚生労働省より公表され2018年4月からスタートしました「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」を最重要課題として、“経済合理性に立った取引の推進”“単品単価契約の推進”“早期妥結の推進”に取り組んでおります。

また、当社グループは医療用医薬品NO.1卸として「16-18中計」の重点施策として掲げた「営業機能の改革・物流機能の改革」の推進や「グループ全体最適」の追求により、事業基盤のさらなる強化を進めております。

「営業機能の改革」の一環としては、グループをあげてMS(マーケティング・スペシャリスト)が専門資格である医療経営士の認定資格取得に取り組んでおります。当社グループでは医療経営士を、医療と介護、生活者を繋ぎ、地域の連携を推進する重要な人材と位置付けており、今後の地域包括ケアシステムへの対応やお得意先における様々な課題・ニーズの解決に積極的に関与することによって、日本の医療の発展に貢献してまいります。

「グループ全体最適」への取り組みとしては、連結子会社間の事業譲渡、事業統合を進めております。2018年7月に株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)は、北海道エリアにおける同社の医療用医薬品等卸売事業をアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)へ事業譲渡いたしました。また、2018年10月に株式会社恒和薬品と株式会社小田島(本社：岩手県花巻市)は合併してすべての事業を統合し、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)として発足する予定です。

また、当第1四半期から高知県を営業基盤とする子会社アルフレッサ篠原化学株式会社(本社：高知県高知市)が連結子会社に加わりました。

これらの結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,842億67百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益90億64百万円(同92.0%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高43億33百万円(同26.3%増)を含んでおります。

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組んでおります。

利益率の高い専売商品の販売拡充により、安定的な売上と利益確保に努めた結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高680億76百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益6億82百万円(同4.5%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高7億16百万円(同82.4%増)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインアップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組んでおります。

2018年4月の薬価引き下げ改定の影響等により、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高101億62百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益3億6百万円(同61.3%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高20億31百万円(同4.6%減)を含んでおります。

また、「製品ラインアップの拡充と販売力強化」への取り組みとして、連結子会社であるアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市)は、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)および同社の子会社である第一三共エスファ株式会社(本社：東京都中央区)が日本において製造販売を行っている長期収載品41製品の製造販売承認および資産等を譲り受けることについて2018年7月31日付けで契約を締結いたしました。

医療関連事業

医療関連事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「収益力の向上」「業態変化への取り組み」に引き続き取り組んでおります。

2017年10月に連結子会社の株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)が株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を合併したことによる増収効果はあったものの、2018年4月の診療報酬改定の影響により、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高84億円(前年同期比6.1%増)、営業損失2億33百万円(前年同期は営業利益82百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して134億57百万円増加し、1兆3,509億8百万円となりました。

流動資産は、92億78百万円増加し、1兆298億26百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が197億97百万円増加した一方で、「現金及び預金」が47億25百万円減少ならびに「有価証券」が40億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は、41億78百万円増加し、3,210億81百万円となりました。これは主として、「投資有価証券」が15億63百万円増加ならびに「土地」が8億23百万円増加したことによるものです。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して124億59百万円増加し、9,139億75百万円となりました。

流動負債は、159億62百万円増加し、8,701億97百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が136億87百万円増加ならびに「賞与引当金」が11億52百万円増加した一方で、「未払法人税等」が8億83百万円減少したことによるものです。

固定負債は、35億2百万円減少し、437億78百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が31億6百万円減少したことによるものです。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億98百万円増加し、4,369億32百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が31億9百万円増加ならびに「その他有価証券評価差額金」が37億30百万円増加した一方で、「自己株式」が59億13百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3億6百万円(前年同期比0.3%増)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,441,100	2,164,411	-
単元未満株式	普通株式 235,500	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,164,411	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	18,341,000	-	18,341,000	7.81
計	-	18,341,000	-	18,341,000	7.81

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は20,501,475株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.72%であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,874	187,149
受取手形及び売掛金	1 612,920	1 632,718
有価証券	4,010	-
商品及び製品	128,726	125,832
仕掛品	1,321	1,437
原材料及び貯蔵品	3,682	3,960
その他	78,418	79,173
貸倒引当金	406	444
流動資産合計	1,020,548	1,029,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,345	50,881
土地	65,248	66,071
その他（純額）	21,292	22,339
有形固定資産合計	136,886	139,292
無形固定資産		
のれん	5,081	5,145
その他	7,057	6,707
無形固定資産合計	12,138	11,853
投資その他の資産		
投資有価証券	148,260	149,823
その他	23,882	24,412
貸倒引当金	4,266	4,300
投資その他の資産合計	167,876	169,935
固定資産合計	316,902	321,081
資産合計	1,337,450	1,350,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 814,589	1 828,276
短期借入金	859	670
未払法人税等	10,460	9,577
賞与引当金	7,545	8,698
その他	20,779	22,974
流動負債合計	854,235	870,197
固定負債		
長期借入金	1,213	1,241
退職給付に係る負債	14,041	13,617
その他	32,025	28,918
固定負債合計	47,281	43,778
負債合計	901,516	913,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,945	101,958
利益剰余金	257,016	260,126
自己株式	16,025	21,938
株主資本合計	361,391	358,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,725	79,456
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,948	3,948
為替換算調整勘定	133	119
退職給付に係る調整累計額	1,467	1,618
その他の包括利益累計額合計	73,376	77,244
非支配株主持分	1,165	1,086
純資産合計	435,934	436,932
負債純資産合計	1,337,450	1,350,908

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	646,687	663,825
売上原価	602,847	615,256
売上総利益	43,839	48,568
返品調整引当金戻入額	704	696
返品調整引当金繰入額	616	697
差引売上総利益	43,927	48,568
販売費及び一般管理費	37,656	38,688
営業利益	6,271	9,879
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	867	749
受取情報料	1,492	1,529
その他	410	500
営業外収益合計	2,784	2,792
営業外費用		
支払利息	24	22
持分法による投資損失	264	20
不動産賃貸費用	31	59
その他	31	54
営業外費用合計	351	157
経常利益	8,703	12,514
特別利益		
固定資産売却益	134	0
投資有価証券売却益	1	0
受取補償金	17	-
特別利益合計	153	1
特別損失		
製品回収関連費用	142	-
固定資産売却損	15	0
固定資産除却損	15	16
減損損失	-	229
投資有価証券評価損	71	0
その他	-	1
特別損失合計	244	247
税金等調整前四半期純利益	8,612	12,267
法人税、住民税及び事業税	2,976	9,055
法人税等調整額	183	5,102
法人税等合計	2,793	3,952
四半期純利益	5,819	8,314
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,825	8,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	31

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,388	3,730
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	21	13
退職給付に係る調整額	60	156
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	2,432	3,868
四半期包括利益	8,252	12,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,257	12,214
非支配株主に係る四半期包括利益	5	31

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	1,506百万円	1,207百万円
支払手形	1,851	2,056

2. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
エス・エム・ディ(株)	3,897百万円	エス・エム・ディ(株)	4,417百万円
(有)コーフク商事	334	(有)コーフク商事	334
(株)広島中央薬局	156	(株)広島中央薬局	149
その他	0	その他	2
計	4,390	計	4,903

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	2,311百万円	2,273百万円
のれんの償却額	479	297

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	4,116	19.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,333	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	564,329	65,953	8,485	7,918	646,686	0	646,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,432	393	2,128	-	5,954	5,954	-
計	567,761	66,346	10,614	7,918	652,641	5,954	646,687
セグメント利益	4,720	652	790	82	6,246	24	6,271

(注) 1. セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去1,781百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	579,933	67,359	8,131	8,400	663,825	-	663,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,333	716	2,031	-	7,082	7,082	-
計	584,267	68,076	10,162	8,400	670,907	7,082	663,825
セグメント利益	9,064	682	306	233	9,819	59	9,879

(注) 1. セグメント利益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去41百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.89	38.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,825	8,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,825	8,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,678	216,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額 | 4,333百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年6月5日 |

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2018年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。